

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：22401
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2016～2019
課題番号：16K12689
研究課題名（和文）アフリカを生きる日本人のライフヒストリー

研究課題名（英文）Life History of the Japanese in Africa

研究代表者

若林 チヒロ (wakabayashi, chihiro)

埼玉県立大学・保健医療福祉学部・教授

研究者番号：40315718

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：1990年代半ば以降のガーナ共和国では、ガーナ人夫/父親とともに移住する日本人母子が常に数十世帯存在している。本研究では、(1) 在日外国人および在外邦人に関する政府統計を分析・図表化して特徴を把握し、(2)日本人のアフリカ移住生活における様々なライフイベントを、移住に至る背景を含めて生活史のまとめ、(3)当事者と共にそれら結果を検討する研究会を企画・開催した。2010年代後半からはアフリカ系日本人の若者のコミュニティが形成されるなか、Black Lives Matter運動が起き、日本における黒人やアフリカ系への偏見の指摘がなされ、日本社会の問題点が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義として主な2点を挙げる。(1)一般に移住者の母国社会批判には学ぶものがあるが、アフリカ移住者によるものは極めて少ない。とくに国際結婚による日本人女性らは、移住によってアフリカ人家族の一員として、さらにはアフリカ文化をより強くもつようになる子の親として、新たな視座から日本社会をみつめた指摘が期待できる。(2)移住した子は、日本で育つ子が経験するような黒人やアフリカ人への偏見や差別をほぼ被ることなく成長する。両者の経験の違いが何を生じさせるのかを検討できる。このように本テーマは、アフリカ研究というよりも、むしろ日本研究として位置づき日本社会へ還元されるものである。

研究成果の概要（英文）：Many of the African came to Japan since 1980s. In particular, the number of the people from West Africa-Ghana, Nigeria, etc.- has increased. Most of them married with Japanese women and stayed in Japan. But since 1990s, some of the Japanese wives of the Ghanaian moved and settled in Ghana. The children are grown up in Africa. In this study, I reported their life history in Ghana.

研究分野：生活科学

キーワード：移民 生活 日本 アフリカ 黒人 ガーナ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1980年代以降に増加したニューカマーのアフリカ人と結婚し移住した日本人の生活史を記録するものである。在日生活を経て、1990年代半ば頃から夫の母国へ移住する日本人母子が増え始めた。特にガーナ共和国への日本人移住者は多く、少なくとも2000年代半ば以降は一定世帯の日本人妻子が生活している。

ガーナへ移住する母子は、ナイジェリアなど他のニューカマーのアフリカ人家族よりも多く、背景には、治安が比較的安定していること、日本人が起業したり雇用されたりする日系企業や団体が多少はあること、日本語補習校や複数のインターナショナルスクールがあり教育環境が充実していることなど、ガーナには日本人の移住を可能にする要因がある。現地での生活は決して容易ではないので、帰国による出入りはあるが、常に数十世帯の日本人家族が移住生活をしている状態がこの20年近く続いている。

2. 研究の目的

本研究では、これら日本人母子を対象として、彼ら/彼女らの移住前、移住生活、帰国といった各段階における経験を生活史として記録する。また関連統計を整理し、日本の移民/外国人における一般化と特殊性についても検討する。本報告では、それら記録を元に概要を記載する。

3. 研究の方法

(1)統計資料

在留外国人関連、出入国関連、在留邦人関連の政府統計から、在日アフリカ人の基本的属性、滞在資格などの特徴を整理した。経年データは、データの特徴と偏りに留意しつつ、整理、加工して、中長期の動向を把握し推移を観察した。

(2)調査

ガーナ共和国にて、2015年2月、2016年8月に、日本人移住者、キーパーソンへのヒアリング、面接調査を行った。首都のアクラ市およびクマシ市にて、日本語補習校、冠婚葬祭、宗教活動など日本人コミュニティでの参与観察、フィールドワークを行った。日本人は、配偶者および子を対象とした。

日本にて、一時帰国中ないし移住を経て帰国した移住経験者を対象に面接調査を行った。

(3)研究会

移住経験者らと共に、当事者参加型の研究会や集会を企画、実施した。その他、関連の学術集会や研究会に参加して情報交換を行った。

(4)対象地域の表記

本報告では、アフリカ人、アフリカ移民という言葉時々を用いているが、対象地域は主にガーナである。各国出身者の来日経緯や母国の社会背景、滞日生活背景は異なっており、個別に検討をすすめるべきであるが、ニューカマーとして増加したアフリカ地域からの来日には一連の流れがあるため、本報告ではあえて地域名称である「アフリカ」を用いている箇所もある。

4. 研究成果

在日アフリカ人の概要と生活

既存の統計資料から、在日アフリカ人の特徴を明らかにした。一つには、在留外国人統計を用いた。ニューカマーとして増加したアフリカ人は、西アフリカ出身者が多く、2018年末現在外国人登録をしている総在留者数は、1位がナイジェリア、2位がガーナの2500人で、この2カ国でアフリカ全体の約3割を占めている。ガーナ人の場合、1970年代までは留学生や大使館関係者など限られた30人程度で推移していたが、1980年代に入って増え始め、外国人登録をしていた人に限ってみても、1985年に98人、翌年には227人となり、1993年に1000人を超えた。その後も増加し続けたが、2000年代は停滞し、2010年代に再び緩やかな増加傾向がみられている(法務省「在留外国人統計」「旧登録外国人統計」各年版)。

外国人登録者(2018年末現在)の80%は男性で、日本人との結婚等によって、46%が「永住者」、9%が「日本人の配偶者等」の査証をもって生活している。

居住地は、都市部近郊に偏っており、東京都と近県(神奈川県、埼玉県、千葉県)に73%、大阪府と愛知県を加えると85%を占める。これら都府県の郊外の住宅地に居住し、地域にはアフリカ人向けのレストランや宗教施設などもできている。単身者は知人宅や賃貸アパートに居住するが、日本人との家庭生活を営む人は賃貸住宅ないしはローンを組んでマンション等を購入している人も少なくない。

仕事は、中小工場などの製造業や建設業などの現業職のほか、バーやレストランでの飲食業で雇用されている人が多いが、国内および母国との間で自営業をしている人もいる。他の外国人雇用にみられるような悪徳ブローカーが介在した雇用や、就労目的の集団での来日にみられるような、極めて劣悪な雇用環境・労働条件で働いている人はあまりみられない。

統計上から推定するに、このような傾向は、南アフリカやエジプト、東アフリカ地域の在留者とは異なる特徴を示している。

このような労働や居住地の特徴は、日本人妻子との家庭生活を築いて、就労や滞在に制限のな

い査証をもって生活していることが関連している。景気に左右されて失業する不安定な非正規雇用的人也少なくないものの、条件の良い職場を求めて広域に居住地を転々するというよりも、日本人妻の職場や子の教育といった、家庭生活の継続が可能な生活圏にとどまっている。

2010年代になって、ガーナ人移民1世は中高年期にさしかかり退職期を迎え、子供たちは成人し、孫が誕生し始めている。2019年に導入された特定技能制度により新規来日者の就労や生活には大きな変化が生じたであろうが、Covid-19のパンデミックによりしばらく変化はないであろう。

西アフリカ地域内の相違 ガーナ共和国とナイジェリア

ナイジェリア人とガーナ人の在日生活は類似の経過をたどっているが、ガーナ共和国へは常に日本人母子の移住者が数十世帯みられるが、ナイジェリアへの母子の移住は少ない。双方の日本でのコミュニティを比較すると、様相が異なっている。ナイジェリア人には、母国とのネットワークをもつ組織化されたコミュニティが散見され、大規模で豪華なイベントが時々開催されているが、ガーナ人にはそのような傾向はなく、イベントも地域の公的なホールを借りて行われることが多い。この差は、両国の国民性もあるが、母国の規模に大きな開きがあることも一因であろう。人口はナイジェリアの約1億9600万人に対し、ガーナは約3000万人、GDPはナイジェリアの3973億米ドルに対し、ガーナは656億米ドルであり(世銀.2018年)、人口規模も経済力もガーナの方が格段に小さい。

アフリカ系日本人の子どもたちの経験と視点

本研究の前段階の研究において、主にアフリカ人の配偶者をもつ日本人妻を対象としつつも、アフリカで育つアフリカ系日本人の子どもたちをも対象とすることの重要性について指摘した。本研究期間中は、子どもたちが成人し始めていたことから、就学期を終えて多様な展開をみせ始めており、本研究においても調査対象とした。

アフリカ人としてのアイデンティティや価値観をもつ彼らが指摘する日本社会、日本文化への長所短所を含めた指摘は、日本にとって多くの示唆に富んだものである。アフリカ人としてのアイデンティティをもつ日本人の生活史は歴史上得ることのなかったものである点からも、貴重な資料である。具体的には、日本の文化や価値観、日本人のアフリカ観や途上国・援助観などは、在アフリカ日本人妻の視点ともまた異なるものである。

これらの特徴は、日本で育つアフリカ系日本人の子どもたちともまた異なる文化や価値観であった。日本で育つ子どもたちには多様な生育歴があり、親の別居や離婚によるアフリカ文化接触の多寡、宗教や文化行事への参加の多寡、夏期休暇など短期間であれアフリカ渡航歴の有無など、アフリカ文化への接触にはかなりの多様性があり、移住の有無だけで明確に区別できるものではない。日本育ちの子の多くは、首都圏や大都市近郊に居住しているにも関わらず、偏見への暴露や被差別経験の質量には多様性があるようにも思われる。この点は、子の側の年代差や性差、個人差もあるが、日本社会側の要因について検討が必要と考えられた。それぞれが育った生活背景、社会背景を考慮しつつも、日本側の地域性を検討することが、問題解決に向けた今後の課題である。

アフリカと日本とにルーツをもつ若者たちのコミュニティ

移住したガーナ系日本人の子どもたちは、ガーナに残る人もいるが、欧米や日本、中近東など世界中の大学に進学する人も多く、総じて教育レベルが高い。2010年代に入って、卒業後に日本で生活する人も増え始め、これらガーナ系日本人の緩やかなネットワークも形成されている。

あるグループでは、ガーナに限らず広くアフリカにルーツをもつ人たちや、在日アフリカ人留学生や社会人とのつながりをもって、定期的なミーティングや交流会を開いている。現在のところ、これらコミュニティに日本育ちの人は必ずしも多くは参加していない。言語や文化的背景の違いもあるが、日本で育った子とアフリカで育った子との間にはアイデンティの微妙な違いや、同じ問題意識を持ちにくいという背景もある。

2010年代後半からは、アフリカにルーツをもつ子どもたちの成長に伴って、10代後半から20~30歳代の若い人たちを中心としたグループが発足している。母親が子どもたちのために作った会やインフォーマルなネットワークは以前からあったが、アフリカと日本とにルーツをもつ人たち自らが組織したコミュニティが形成され始めている。これらネットワークは、アフリカにルーツをもつ若者たちが自ら組織していること、SNSを利用することにより国内外の地域を限定せず交流していること、日本で黒人として・アフリカ人として生きるうえで生じる問題の共有など、今後の発展が期待される。

また、必ずしも組織化されたものだけでなく、個人単位での活動も多様に展開され始めている。スポーツでの活躍は目覚ましいが、それだけでなく、美術や音楽、文芸などの芸術分野や社会活動、SNSを通じた情報発信など、アフリカと日本の文化を背景に、個人で表現や情報を発信する若者が増え始めている。

Covid-19のパンデミックによる遠隔ネットワークの拡大

2020年はじめに生じた Covid-19 のパンデミックにより、遠隔でアフリカ系の若者のネットワーク形成が急拡大した。上記したように、2019年、日本でアフリカ系の若者による組織が立ち上がった年であった。それぞれ大都市部にて活動していたが、パンデミックを考慮した遠隔システムにより、地域も国も超えた繋がりに展開するという好機となった。

在日アフリカ人は、東京都や埼玉県のいくつかの市町村に多く居住しているという特徴はあるものの、たとえば南米日系人や中国人のような集住団地や集住地域はない。外国人である父親同士は宗教や出身地域によるつながりからネットワークがあり、在日生活の相互扶助関係が形成されやすいが、日本人配偶者のネットワークはいくつかの組織がインフォーマルなものに限定される。まして子どもの場合、宗教行事やイベントなどに積極的に子連れで参加する親がいなければ、他の子らと場を共有する機会はほとんどないので、同じようなアフリカ系日本人との交流はほとんどなく成長する人は多い。そんな中生じた Covid-19 によるパンデミックは、逆に地域や国を超えて同じ問題意識をもつ若者たちがつながる機会となった。

Black Lives Matter について

2019年5月25日に米国ミネアポリスにて、警察官が黒人男性 George Floyd 氏を死亡させた事件により発生した Black Lives Matter 運動により、SNS を通じて国内外のアフリカ系日本人の若者の発信は増加し、都内での BLM 行進には多くの子らが参加していた。

NHK 日本放送協会による、偏った黒人観や BLM 理解に基づく報道に対するアフリカ系日本人の若者による SNS 上の指摘は極めて早く行われ、当日には指摘されていた。その後も複数の若者による指摘がなされたが、いずれもかなり適格かつ冷静な問題指摘がなされていたように思う。

このように、本研究の最終年度の 2019 年から 2020 年にかけては、日本におけるアフリカ系の若者の組織が立ち上がったこと、BLM 活動により広く黒人差別について自身の経験からの発言・発信がみられたことなど、アフリカ系日本人にとって大きな転機となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 若林チヒロ	4. 巻 9
2. 論文標題 ガーナ人 アフリカと日本とにルーツをもつ人たちと新たな移民たち	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『移民・ディアスポラ研究』第9号・「変容する移民コミュニティ：空間・階層・時間の3つの軸から」	6. 最初と最後の頁 173-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 若林チヒロ
2. 発表標題 日本におけるアフリカ系移民と家族の生活
3. 学会等名 第56回日本アフリカ学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----